

PCT


国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 03 JUL 2000

出願人又は代理人 の書類記号 PCT A185	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P99/07137	国際出願日 (日.月.年) 20.12.99	優先日 (日.月.年) 22.12.98
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> H01H 59/00 , B81B 3/00 , B81C 1/00		
出願人 (氏名又は名称) 日本電気株式会社		

- 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 6 ページからなる。  
☐ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。  
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)  
この附属書類は、全部で          ページである。
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。  
I ☒ 国際予備審査報告の基礎  
II ☐ 優先権  
III ☒ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成  
IV ☐ 発明の単一性の欠如  
V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
VI ☐ ある種の引用文献  
VII ☐ 国際出願の不備  
VIII ☒ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 20.12.99	国際予備審査報告を作成した日 20.06.00	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 岸 智章 	3 X 9327
電話番号 03-3581-1101 内線 3372		

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に  
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。  
PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 出願時に提出されたもの  
請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 出願時に提出されたもの  
図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語
3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表  
☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表  
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

## Ⅲ. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 4-9, 13-35, 38, 62

理由：

- ☐ この国際出願又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

- ☒ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 4-9, 13-35, 38, 62 の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

請求の範囲 4, 5 および 9 の「前記導電性部材」又は「前記絶縁性部材」又は「上部電極」の記載は「前記」に対応する記載がないので、請求の範囲 4-9 の記載は不明確である。

請求の範囲 13, 22, 30 の「一部が前記ギャップと対向するようにして設けられた可撓性の梁部材」の記載は明細書の好ましい実施例の詳細な説明および図面の記載と対応していないので、請求の範囲 13-35 の記載は不明確である。

請求の範囲 38 の記載は、「前記半導体材料」の「前記」に対応する記載がないので不明確である。

請求の範囲 62 の記載は、「第四の領域」および「第二の電極」に関する記載が明細書の好ましい実施例の詳細な説明および図面の記載と対応していないので不明確である。

- ☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

- ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ について、国際調査報告が作成されていない。

2. ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を満たしていないので、有効な国際予備審査をすることができない。

☐ 書面による配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

☐ フレキシブルディスクによる配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	3, 39, 42-44, 49-61, 63-69	有
	請求の範囲	1, 2, 10-12, 36, 37, 40, 41, 45-48	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	3, 53, 56-61, 63-69	有
	請求の範囲	1, 2, 10-12, 36, 37, 39-52, 54, 55	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-3, 10-12, 36, 37, 39-61, 63-69	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲1, 2, 11は、国際調査報告で引用された文献1 (JP, 4-370622, A (松下電工株式会社), 24. 12月. 1992 (24. 12. 92), (ファミリーなし)), または文献2 (JP, 9-213191, A (日本電信電話株式会社), 15. 8月. 1997 (15. 08. 97), (ファミリーなし)) に記載されているので新規性を有さない。

請求の範囲10, 12, 45-48は、上記文献2に記載されているので新規性を有さない。

請求の範囲36, 37, 40, 41は、上記文献1に記載されているので新規性を有さない。

請求の範囲39は、上記文献1と、国際調査報告で引用された文献3 (JP, 8-509093, A (ブルックトゥリー コーポレーション), 24. 9月. 1996 (24. 09. 96), &WO, 94018688, A1 &EP, 681739, A &US, 5479042, A &US, 5620933, A &US, 5627396, A &DE, 69417725, C) とにより、進歩性を有さない。上記文献1に記載されたマイクロマシンスイッチに、上記文献3に記載されたような構成を採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲42は、上記文献1または2と、国際調査報告で引用された文献6 (JP, 8-213803, A (テキサス インストルメンツ インコーポレイテッド), 20. 8月. 1996 (20. 08. 96), &EP, 637042, A &CN, 1115067, A &JP, 8-21967, A &EP, 709911, A &US, 5526172, A &US, 5619061, A) とにより、進歩性を有さない。上記文献1または2に記載されたマイクロマシンスイッチに、上記文献6に記載されたような構成を採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲43は、上記文献1または2と、国際調査報告で引用された文献3または文献4 (JP, 10-149757, A (オムロン株式会社), 2. 6月. 1998 (02. 06. 98), (ファミリーなし)) とにより、進歩性を有さない。上記文献1または2に記載されたマイクロマシンスイッチに、上記文献3または4に記載されたような構成を採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲44は、上記文献1または2と、国際調査報告で引用された文献5 (JP, 9-17300, A (ロックウェル・インターナショナル・コーポレーション), 17. 1月. 1997 (17. 01. 97), &US, 5578976, A &EP, 751546, A) とにより、進歩性を有さない。上記文献1または2に記載されたマイクロマシンスイッチに、上記文献5に記載されたような構成を採用することは、当業者にとって容易である。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

## 第 V 欄の続き

請求の範囲49は、上記文献2と、国際調査報告で引用された文献7 (JP, 5-54782, A (シャープ株式会社), 5. 3月. 1993 (05. 03. 93), (ファミリーなし)), 文献8 (JP, 7-14490, A (松下電工株式会社), 17. 1月. 1995 (17. 01. 95), (ファミリーなし)), または文献9 (JP, 9-251834, A (オムロン株式会社), 22. 9月. 1997 (22. 09. 97), (ファミリーなし)) とにより、進歩性を有さない。上記文献2に記載されたマイクロマシンスイッチに、上記文献7、8または9に記載されたような構成を採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲50-52は、上記文献1または2と、国際調査報告で引用された文献10 (JP, 5-242788, A (松下電工株式会社), 21. 9月. 1993 (21. 09. 93), (ファミリーなし)) とにより、進歩性を有さない。上記文献1または2に記載されたマイクロマシンスイッチに、上記文献10に記載されたような構成を採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲54, 55は、上記文献1または2と、上記文献6とにより、進歩性を有さない。上記文献1または2に記載されたマイクロマシンスイッチに、上記文献6に記載されたような構成を採用することは、当業者にとって容易である。

## Ⅶ. 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 1, 13, 22, 30 の「略水平」の記載は、水平の比較の程度が不明確である。

日本語の技術用語として「絶縁性」および「半導体」の用語の定義が明確ではないので、請求の範囲 23 の「第一の絶縁性部材は前記梁部材と同一の半導体材料からなる」の記載は、技術的に不明確である。

請求の範囲 25 の「前記中間電極は前記第二の絶縁性部材の底面に設けられている」の記載は、請求の範囲 22 の「前記梁部材の底面に設けられた中間電極」の記載と矛盾しており不明確である。

請求の範囲 29 の「前記第二の中間電極は前記第三の絶縁性部材の底面に設けられている」の記載は、請求の範囲 28 の「前記第二の梁部材に設けられた第二の中間電極」の記載と矛盾しており不明確である。

請求の範囲 42 の記載は、請求の範囲 33 の記載との関係が不明確である。

請求の範囲 45 - 48 の「前記上部電極」の記載は「前記」に対応する記載がない場合があるので、請求の範囲 45 - 49 の記載は不明確である。

請求の範囲 51, 52 の記載は、「前記絶縁膜」の「前記」に対応する記載がない場合があるので不明確である。